

株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 7856
事業年度 11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会 1月
基準日 定時株主総会 10月31日
期末配当 10月31日
中間配当 4月30日

単元株式数 100株
公告方法 電子公告
当社ホームページアドレス <http://www.hagihara.co.jp/>
※ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式のお手続きについてのご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店におきましてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<http://www.hagihara.co.jp/>

最新のトピックスをはじめ、当社に関するさまざまな情報がご覧いただけます。



岡山県倉敷市 美観地区

HAGIHARA
HAGIHARA INDUSTRIES INC.

第54期 中間報告書

平成27年11月1日～平成28年4月30日

HAGIHARA
萩原工業株式会社

萩原工業株式会社

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第54期中間報告書をお届けするにあたり、当社の概況についてご報告申し上げます。

業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調にはあるものの、為替や原材料価格の急激な変動や、新興国や資源国等の景気下振れリスク、さらに大規模災害の経済への影響など、先行きの不透明感が深まりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高113億45百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益13億36百万円（前年同四半期比16.4%増）、経常利益12億90百万円（前年同四半期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億65百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

合成樹脂加工製品事業

国内向けでは人工芝原糸、粘着テープ、カーペット基材等の生活関連資材、コンクリート補強繊維などが、また海外向けではメルタッククロス、コンクリート補強繊維などが、それぞれ堅調に推移しました。一方、汎用シートを中心とする建築資材、及びフレコン袋を中心とする一般産業資材は、国内での価格競争が激しく減収となりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、日本向け輸出が減少するなか、低収益製品からの撤退や固定費低減により、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高89億48百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益11億33百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

機械製品事業

主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けは、紙分野で特殊紙用の販売が順調であったものの、ラベル、検針用など汎用機が低調な動きとなり、またフィルム分野では引き続き競合メーカーとの競争などにより、厳しい結果となりました。一方、海外向けは、東南アジア市場の販路拡大の遅れや、中国市場の停滞などにより、こちらも厳しい結果に終わりました。

押出関連機器とリサイクル関連機器は、需要先の設備投資姿勢が慎重であったことから、低調な動きとなりました。

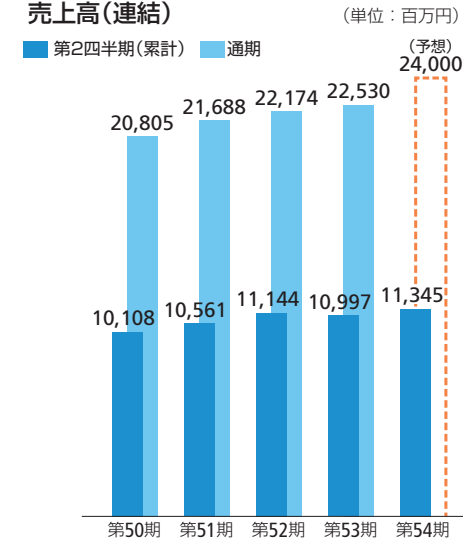
その結果、売上高23億97百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益2億2百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻をいただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

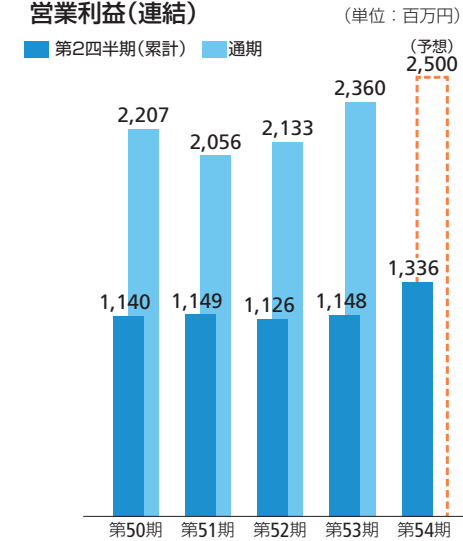


代表取締役社長 浅野和志

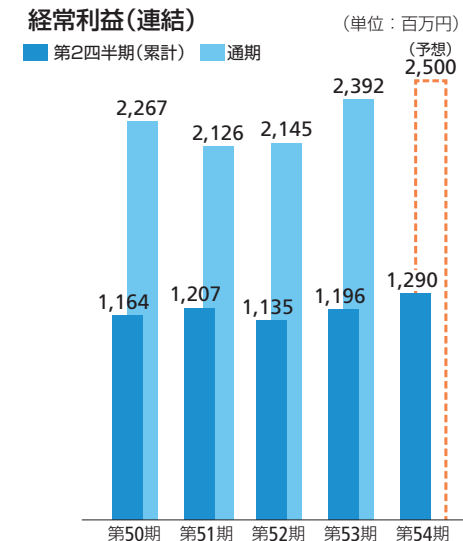
売上高(連結)



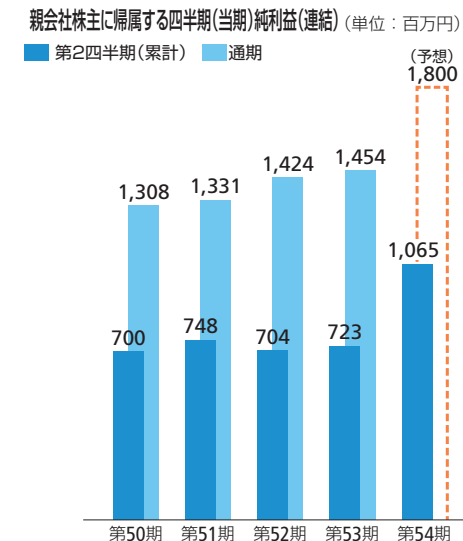
営業利益(連結)



経常利益(連結)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(連結)



平成28年10月期 第2四半期決算サマリー(連結)

■ 売上高
113億45百万円
前年同四半期比 **3.2%**増

■ 営業利益
13億36百万円
前年同四半期比 **16.4%**増

■ 経常利益
12億90百万円
前年同四半期比 **7.8%**増

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益
10億65百万円
前年同四半期比 **47.4%**増

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第2四半期 平成27年4月30日現在	当第2四半期 平成28年4月30日現在	前期 平成27年10月31日現在		前第2四半期 平成27年4月30日現在	当第2四半期 平成28年4月30日現在	前期 平成27年10月31日現在
資産の部				負債の部			
Point 1 流動資産	15,064	15,940	15,456	Point 3 流動負債	5,831	5,896	6,093
Point 2 固定資産	9,304	9,085	9,275	Point 3 固定負債	1,531	1,404	1,483
有形固定資産	7,232	7,051	7,245	負債合計	7,363	7,301	7,577
無形固定資産	199	152	184	純資産の部			
投資その他の資産	1,872	1,882	1,845	株主資本	16,191	17,230	16,381
資産合計	24,368	25,026	24,731	資本金	1,778	1,778	1,778
				資本剰余金	1,393	1,393	1,393
				利益剰余金	13,023	14,454	13,605
				自己株式	△ 2	△ 396	△ 395
				その他の包括利益累計額	812	494	771
				その他有価証券評価差額金	36	17	36
				繰延ヘッジ損益	68	△ 35	3
				為替換算調整勘定	507	296	453
				退職給付に係る調整累計額	199	214	277
				非支配株主持分	1	1	1
				純資産合計	17,005	17,725	17,154
				負債純資産合計	24,368	25,026	24,731

Point 1 流動資産

流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により前期末に比べて増加し、159億40百万円となりました。

Point 2 固定資産

有形固定資産が減少したこと等により前期末に比べて減少し、90億85百万円となりました。

Point 3 流動負債、固定負債

流動負債は、短期借入金が減少したこと等により前期末に比べて減少し、58億96百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が減少したこと等により前期末に比べて減少し、14億4百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) 自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	当第2四半期(累計) 自平成27年11月1日 至平成28年4月30日	前期 自平成26年11月1日 至平成27年10月31日
売上高	10,997	11,345	22,530
売上原価	8,074	8,173	16,555
売上総利益	2,922	3,171	5,975
販売費及び一般管理費	1,774	1,835	3,614
Point 4 営業利益	1,148	1,336	2,360
営業外収益	102	41	146
営業外費用	53	87	114
Point 4 経常利益	1,196	1,290	2,392
特別利益	—	322	—
特別損失	44	—	45
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,152	1,612	2,346
法人税等	429	546	891
四半期(当期)純利益	723	1,065	1,454
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	0	0	0
Point 4 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	723	1,065	1,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 4 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

継続的な新製品の市場投入に加え、戦略製品へ積極的に展開した結果、営業利益13億36百万円、経常利益12億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益10億65百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) 自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	当第2四半期(累計) 自平成27年11月1日 至平成28年4月30日	前期 自平成26年11月1日 至平成27年10月31日
Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー	559	2,243	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438	△ 586	△ 815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	△ 462	△ 1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△ 21	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 118	1,173	△ 173
現金及び現金同等物の期首残高	3,308	3,134	3,308
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,189	4,308	3,134

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び売上債権の減少等による資金の増加とたな卸資産の増加及び仕入債務の減少等による資金の減少で、22億43百万円の資金の増加となりました。

合成樹脂加工製品事業

ブルーシートの新たな挑戦

ブルーシートに代表される樹脂シート市場は、約30年前から重さを基準とした製品表示を行ってきました。しかし近年、基準を満たしていない輸入品の流入で価格競争が激化し、またお客様が製品表示に不信感を抱く状況になっております。

そこで当社では、お客様に正確な製品情報を分かりやすく伝え、海外品との違いを明確にするため、耐用年数を製品名に用いたシートを開発してきましたが、この度、新たに「CSR2年シート」を追加発売しました。当社の従来の国産ブルーシートに比べ、長持ち、高機能、分別不要の3つの特長を持った扱いやすい製品で産業用を中心に積極的に展開しております。

お客様目線の製品開発により、海外品との価格競争から脱却する「戦う土俵を変える(Change a Sumo Ring)」ブルーシートの新たな挑戦が始まっております。



機械製品事業

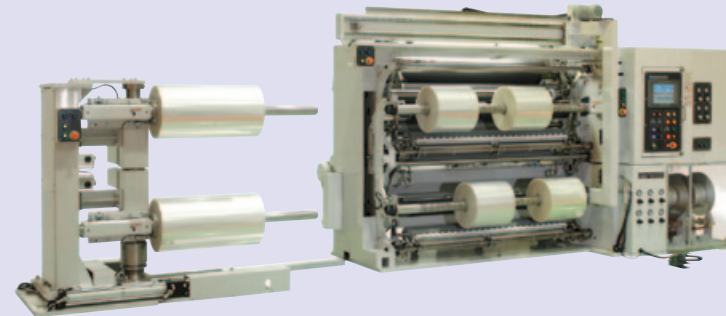
高品質スリッターでアジア市場をリード

成長するアジア市場に対応するため、中国・上海の子会社「荻華機械技術(上海)有限公司」で製造したスリッターを、東南アジアを中心に積極的に販売しております。

外国製でも日本製と変わらない高品質なスリッターの提供を目指し、日本国内と同じ製造方式を採用し、日本からの技術指導や中国人技術者の日本研修を行っておりますが、更なる品質向上のためには、現地調達する部品自体の精度を高めることが不可欠でした。

そこで、新たに日本製の三次元測定機を導入し、手作業では不可能だった立体的な三次元での寸法測定や、1/1000mmレベルでの加工公差測定を行うことで部品精度を高め、更に高品質なスリッターの製造を実現しております。

「日本製と変わらない高品質なスリッター」を武器に中国子会社からアジア市場をリードするため、これからも品質向上の取り組みを続けてまいります。



株式に関する事項

(平成28年4月30日現在)

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式総数	7,448,800株
単元株式数	100株
株主数	2,134名

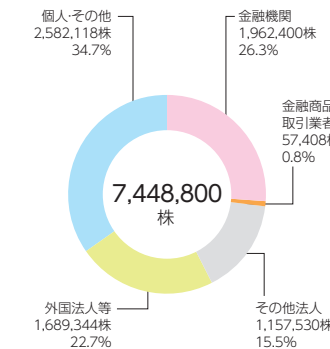
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
萩原株式会社	717	9.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	629	8.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	421	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	399	5.36
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	276	3.71
萩原邦章	263	3.53
萩原工業従業員持株会	256	3.44
日本ポリケム株式会社	200	2.68
萩原賦一	197	2.64
RBC ISB A / C LUX NON RESIDENT / DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT	114	1.53

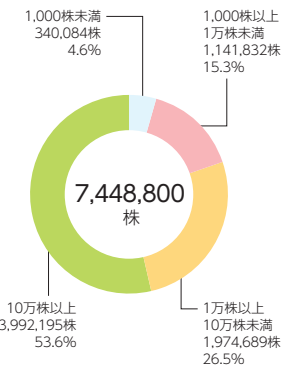
株式分布状況

(平成28年4月30日現在)

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要

(平成28年4月30日現在)

商号	萩原工業株式会社
本社	〒712-8502 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
	TEL.086-440-0860
	FAX.086-440-0869

設立 昭和37年(1962年)11月29日

資本金 17億78百万円

従業員数 421名

主な事業内容 ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維のフラットヤーンを用いた関連製品及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等産業機械の製造・販売

役員

(平成28年4月30日現在)

【取締役】

代表取締役会長	萩原 邦章
代表取締役社長	社長執行役員 浅野 和志
取締役	専務執行役員 田中 稔一
取締役	常務執行役員 道廣 和生
取締役	執行役員 笹原 義博
社外取締役	中原 裕二
社外取締役	秋草 史幸

【監査役】

常勤監査役	吉川 龍男
監査役	石井 辰彦
監査役	三宅 孝治

【執行役員】

執行役員	浅野 幾弘
執行役員	飯山 辰彦
執行役員	山本 実治
執行役員	吉田 淳一